

平成 31 年度

当初予算の概要

松江市

# 目 次

平成31年度 当初予算概要	1
1 平成31年度 会計別総括表	6
2 平成31年度 一般会計歳入予算	7
3 平成31年度 一般会計歳出予算	8
4 平成31年度 一般会計予算性質別経費分析表	9
5 平成31年度 一般会計歳入の概要	10
(1)財源の構成	10
(2)一般財源等内訳	11
(3)市税の内訳	12
(4)目的税及び電源立地地域対策交付金等の対象事業	13
6 平成31年度当初予算における第1次総合戦略事業予算措置状況	15
7 平成31年度 当初予算 主な事業の一覧	16
☆変化に柔軟な「選ばれるまち」へ	18
①「松江を超える、松江をつくる」	18
② 松江の未来を切り拓き、新たな可能性に挑戦する人づくり	25
③ 移住・定住・関係人口の創出	28
④ 安心・安全なまちづくり	29
8 平成31年度 歳入歳出予算構成	34
9 地方債元金償還額と発行額の推移	36

# 平成31年度 当初予算概要

## 1. 地方財政対策

国の経済状況は、アベノミクスの推進により、GDPが名目・実質ともに過去最大規模に拡大するなど大きく改善している。このような中、平成31年度の地方財政対策は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の増加が見込まれる一方、社会保障関係費の自然増に起因する地方の財源不足へ対応するため、前年度繰越金の活用などにより、交付税原資を確保され、臨時財政対策債を大幅に抑制しつつ地方交付税の増額に取り組まれた。

また、地方が人づくり革命や地方創生の推進、防災・減災、国土強靱化対策に十分な取り組みができるよう、平成30年度の水準を上回る額の一般財源総額を確保された。

○地方財政対策の規模（通常収支分）・・・ **89兆5,900億円程度**（前年度比 +3.1%程度）

○一般財源総額（水準超経費除き）・・・ **60兆6,772億円程度**（前年度比 +0.7%程度）

・平成30年度を4,013億円上回る額を確保

○地方交付税・・・ **16兆1,809億円**（前年度比 +1,724億円 +1.1%）

地方交付税総額は7年ぶりに増額、臨時財政対策債は18.3%の抑制

その他の特徴点

・まち・ひと・しごと創生事業費・・・ **1兆円**（前年度同額を措置）

・緊急自然災害防止対策事業費・・・ **3,000億円**（皆増、平成31,32年度）

・地方特例交付金（子ども・子育て支援臨時交付金）を創設し、幼児教育無償化の地方負担額を全額国費負担・・・ **2,349億円**（平成31年度限り）

○財源不足額と補填措置

・財源不足額 **4兆4,101億円**（H30 **6兆1,783億円**）

国と地方の折半対象不足額を解消（H30 **3,311億円**）

## 2. 本市の当初予算編成

山陰地方の景気は、雇用・所得環境が着実な改善傾向にあるなか、個人消費は底堅い動きを示し、設備投資は前年度を上回る水準で推移し、生産活動も高操業が続くなど、緩やかな回復を続けていると判断されている。

平成31年度は、地方創生に向けて策定した「第一次総合戦略」が最終年度を迎え、これまでの取り組みの総仕上げを行うとともに、次期計画に向けて成果や効果を検証する重要な時期を迎えている。また、平成30年度国の補正予算では、小中学校普通教室のエアコン整備や地方創生拠点整備交付金のほか、農林土木事業に対する公共事業の予算措置が行われたため、平成31年度当初予算と一体となって事業を進めていく必要がある。

歳入では、景気の回復を背景とした市税の増額や、消費税率改定に伴う使用料・手数料の増収を見込む一方、合併算定替えの縮減により地方交付税は減額となるため、不足する財源については、財政調整基金の取り崩しや臨時財政対策債の発行などにより対応した。

歳出では、徹底した事業のスクラップを通じて財源確保に努め、総合戦略に基づく政策として、地域における経済循環を進める取り組みや、松江の品格を高める事業に重点的に予算配分を行った。また、（仮称）玉湯統合小学校建設や南学校給食センターなどの大規模事業の本格化に加え、消費税率改定に併せて国と連携して実施するハード、ソフト両面の景気対策事業を盛り込み、十分な効果が発揮できる規模の予算編成を行った

### 3. 予算の規模

#### (1) 一般会計予算総額 1,001億9,800万円 (H30 962億3,800万円 +4.1%)

(仮称) 玉湯統合小学校や南学校給食センター建設などの大規模事業に加え、国の景気対策や国土強靱化に対応した事業を積極的に実施するため、予算総額は前年度比 39 億 6,000 万円の増となり、平成 26 年度当初予算から 5 年ぶりに 1,000 億円を超える規模となった。

総合戦略の関連事業費は 103 事業、約 43 億 3,000 万円 (▲0.7%) を計上した。

(参考)：予算等の伸率

国の予算 (予算総額)	+3.8%	(H30 +0.3%)
地方財政対策 (予算総額)『通常収支分』	+3.1%	(H30 +0.3%)

#### ○一般財源総額 58,550,596 千円 (H30 58,907,037 千円 ▲ 0.6%)

地方財政対策に沿って積算した。市税は増額を見込んだが、地方交付税や臨時財政対策債、交付金等が減となる中、地方譲与税や地方特例交付金の増額と減収補填債の発行により必要な一般財源総額を確保した。

・市税	28,631,504 千円	(H30 28,273,301 千円 + 1.3%)
・地方譲与税	755,577 千円	(H30 686,144 千円 +10.1%)
・地方消費税交付金	3,868,077 千円	(H30 3,892,657 千円 ▲ 0.6%)
・地方交付税	20,890,104 千円	(H30 21,742,708 千円 ▲ 3.9%)
・臨時財政対策債	3,430,700 千円	(H30 3,439,900 千円 ▲ 0.3%)
・減収補填債	120,000 千円	(H30 327,500 千円 ▲63.4%)
・その他	854,634 千円	(H30 544,827 千円 +56.9%)

(再掲) 実質的な地方交付税額 (地方交付税+臨時財政対策債)

24,320,804 千円 (H30 25,182,608 千円 ▲ 3.4%)

参考：地方財政対策の一般財源総額 (水準超経費除く)

※ (通常収支分)

・地方税	38 兆 1,334 億円	(H30 37 兆 5,894 億円 + 1.4%)
・地方譲与税	2 兆 7,123 億円	(H30 2 兆 5,754 億円 + 5.3%)
・地方交付税	16 兆 1,809 億円	(H30 16 兆 85 億円 + 1.1%)
・臨時財政対策債	3 兆 2,568 億円	(H30 3 兆 9,865 億円 ▲18.3%)
・その他	3,948 億円	(H30 1,161 億円 +240.1%)
合計	60 兆 6,772 億円	(H30 60 兆 2,759 億円 + 0.7%)

(再掲)

・実質的な地方交付税 (地方交付税+臨時財政対策債)

19 兆 4,337 億円 (H30 19 兆 9,950 億円 ▲ 2.8%)

## (2) 全会計（一般会計・特別会計・公営企業会計）

（単位：千円）

会計名	H31 当初 ①	H30 当初 ②	差引増減 ③=①-②	増減率 ③/②
一般会計	100,198,000	96,238,000	3,960,000	4.1%
特別会計(8)	46,280,581	45,849,189	431,392	0.9%
公営企業会計(5)	41,728,933	41,160,795	568,138	1.4%
計	188,207,514	183,247,984	4,959,530	2.7%

## ○一般会計

（性質別経費の対前年度比較 詳細はP10）

- ・義務的経費：人件費、公債費の減により、25,157千円の減となった。（▲0.0%）  
人件費（▲0.3%）・・・職員構成の変動による職員給与費等の減。  
扶助費（+2.2%）・・・障がい福祉サービス費の増、幼児教育無償化の影響。  
公債費（▲4.2%）・・・繰上償還の実施、地方債の発行抑制により減。
- ・消費的経費：物件費（+16.9%） 維持補修費（+8.2%） 補助費等（▲3.8%）
- ・投資的経費：普通建設事業費 9,720,887千円（H30 7,416,583千円 +31.1%）

## ○特別会計（主なもの）

- ・国民健康保険事業：特定健康診査の個人負担を無償化し、健診時期を1か月早めることにより、受診率の向上を図る。
- ・介護保険事業：要支援認定者に対する支援サービスについて、緩和型や住民主体型サービスへの移行促進を図る。地域ケア会議の充実により、ケアプランのチェック・検証体制の充実を図る。

## ○公営企業会計

- ・水道事業  
下水道事業：「第1次上下水道事業経営計画」に基づき、防災拠点施設への給水機能確保や雨水排水対策の推進による地域防災力の向上、老朽水道管の更新や下水道基幹施設の設備更新による健全な水循環の実現に向けて取り組む。
- ・ガス事業：「新しく策定する向こう10年間の経営戦略プラン」に基づき、マンション、アパートや業務用ボイラーの新規獲得、1戸当たりの販売量の増加を図り、ガスの普及促進に努めると共に、ガス導管の経年管対策を進める。
- ・交通事業：「第2次経営健全化計画（平成26～30年度）」の成果・検証を踏まえた「第3次経営健全化計画」を策定し、一層の事業基盤整備と収益構造確立を図る。
- ・病院事業：高度医療機器を有効活用した質の高い医療の提供と、病院機能の充実強化や人材育成を図りながら地域医療機関との連携を一層推進することで、地域医療への貢献を果たす。

## 4. 歳入予算のポイント

### (1) 市 税 28,631,504 千円 (H30 28,273,301 千円 + 1.3%)

法人市民税は税制改正による減額を見込むが、個人市民税は景気の緩やかな回復基調により増、固定資産税は堅調な設備投資を背景に増額を見込み、市税全体では1.3%の増額となった。

- 個人市民税 10,179,611 千円 (H30 10,099,173 千円 + 0.8%)
- 法人市民税 2,664,388 千円 (H30 2,691,246 千円 ▲ 1.0%)
- 固定資産税 12,855,530 千円 (H30 12,587,339 千円 + 2.1%)

### (2) 地方特例交付金 467,151 千円 (H30 103,197 千円 + 352.7%)

住宅ローン減税分の補填に加え、自動車税等の環境性能割の臨時的軽減による減収分が地方特例交付金として交付される。また、平成31年度に限り、幼児教育無償化に係る地方負担分を子ども・子育て支援臨時交付金として国が全額負担する。

- 地方特例交付金 148,892 千円 (H30 103,197 千円 + 44.2%)
- 子ども・子育て支援臨時交付金 318,259 千円 (H30 0 千円 皆増)

### (3) 地方交付税 20,890,104 千円 (H30 21,742,708 千円 ▲ 3.9%)

地方財政対策（地方全体で+1,724億円）に沿って積算した。合併算定替えの縮減などを反映した結果、8.5億円の減額となった。

- 内訳：普通交付税 18,938,839 千円 (H30 19,691,443 千円 ▲ 3.8%)
- 特別交付税 1,951,265 千円 (H30 2,051,265 千円 ▲ 4.9%)

### (4) 国庫支出金 17,261,693 千円 (H30 15,898,009 千円 + 8.6%)

幼児教育無償化に伴い、子どものための教育・保育給付費国庫負担金が増となったほか、国の景気対策等に連動した補助事業の増加などにより増額となった。

- 子どものための教育・保育給付費国庫負担金  
2,982,285 千円 (H30 2,500,881 千円 +19.2%)
- プレミアム付商品券国庫補助金  
326,289 千円 (H30 0 千円 皆増)
- 統合小学校施設整備費国庫負担金  
186,290 千円 (H30 0 千円 皆増)

### (5) 市 債 9,981,000 千円 (H30 7,932,825 千円 +25.8%)

(仮称)玉湯統合小学校や南学校給食センター建設などの大規模建設事業の実施により増額となった。

- 建設事業債等 6,430,300 千円 (H30 4,165,425 千円 +54.4%)
- 臨時財政対策債 3,430,700 千円 (H30 3,439,900 千円 ▲ 0.3%)
- 減収補填債 120,000 千円 (H30 327,500 千円 ▲63.4%)

(参考) 市債依存度 10.0% (H30 8.3%)

地財対策（通常収支分） 地方債依存度 10.5% (H30 10.6%)

## 5. 歳出予算のポイント

### (1) 人件費 14,299,492 千円 (H30 14,336,255 千円 ▲ 0.3%)

職員数は増となったが、職員構成の変動により、職員給与費等が減となった。

(職員数 H30 1,590 人 → H31 1,608 人、退職者数 H30 51 人 → H31 50 人)

○職員給与費等	13,617,849 千円	(H30 13,673,199 千円 ▲ 0.4%)
うち退職手当を除く	12,546,005 千円	(H30 12,584,541 千円 ▲ 0.3%)
うち退職手当	1,071,844 千円	(H30 1,088,658 千円 ▲ 1.5%)

### (2) 扶助費 24,957,419 千円 (H30 24,409,038 千円 + 2.2%)

障がい福祉サービス費の伸びや幼児教育無償化の影響により増となった。

○障がい福祉サービス費	6,350,263 千円	(H30 5,921,403 千円 + 7.2%)
○幼児教育無償化に係る扶助費 (私立保育所運営費+私立幼稚園施設型給付費)	7,290,892 千円	(H30 7,212,285 千円 + 1.1%)
○生活保護扶助費	4,182,218 千円	(H30 4,283,260 千円 ▲ 2.4%)

### (3) 公債費 12,324,409 千円 (H30 12,861,184 千円 ▲ 4.2%)

平成 30 年度以前の市債の発行抑制や繰上償還の効果により減となった。

○長期債償還元金 11,525,540 千円 (H30 11,916,171 千円 ▲ 3.3%)

・繰上償還分は当初予算では未計上。

(参考) 市債残高 H31 末 1,122 億円 H30 末 1,114 億円 H29 末 1,158 億円

(注)H29 は決算額、H30、H31 は決算見込みに基づく額。

実質公債費比率	H31 12.8%	H30 14.0%	H29 14.6%
将来負担比率	87.4%	95.0%	108.8%

(注)H29 は決算値、H30、H31 は中期財政見通しに基づく数値。

### (4) 投資的経費 9,857,887 千円 (H30 7,421,583 千円 +32.8%)

(仮称) 玉湯統合小学校や南学校給食センターなどの大規模事業のほか、国の国土強靱化対策等に対応し、積極的に事業計上した結果、大幅増となった。

※普通建設事業費の平成 31 年度当初予算と平成 30 年度補正予算 (11 月、2 月の国の補正予算呼応分) との合算額は 12,351,401 千円。

H31 年度当初+H30 年度 11 月、2 月補正	123.5 億円 (+39.9 億円、47.7%)
H30 年度当初+H29 年度 2 月補正	83.6 億円

参考：予算等の伸率

国の予算 (公共事業関係費)	+ 15.6%	(H30 + 0.0%)
地方財政対策【通常収支分】(投資的経費)	+ 12.1%	(H30 + 2.3%)

### (5) 消費的経費 27,485,459 千円 (H30 25,590,218 千円 + 7.4%)

物件費はプレミアム付商品券などにより増。補助費等は下水道事業会計補給金の減による。

○物件費	15,673,308 千円	(H30 13,402,508 千円 +16.9%)
○維持補修費	754,214 千円	(H30 697,068 千円 + 8.2%)
○補助費等	11,057,937 千円	(H30 11,490,642 千円 ▲ 3.8%)